



不動産投資の全ての営業マンを対象
【RIA】
 不動産投資アドバイザー資格試験
<http://www.shukan-jutaku.com/> 週刊住宅
株式会社 週刊住宅新聞社
 TEL: 03-5363-5850 FAX: 03-5363-5815

2015年(平成27年) 3月30日号
 NO.2674 (毎週月曜日発行)
株式会社 週刊住宅新聞社
 本社 東京都新宿区新宿1-9-4 中公ビル
 TEL: 03(5363)5810 FAX: 03(5363)5815 郵便振替口座 00120-5-83424
 発行人 長尾 浩章 昭和35年5月10日 第三種郵便物認可
<http://www.shukan-jutaku.com/>

週刊住宅

不動産業界に関連した主な資格

資格	実施・認定団体	2015年の試験日/取得方法
国家資格		
宅地建物取引士	不動産適正取引推進機構	10月18日(年1回試験)
不動産鑑定士	国土交通省	5・8月(年1回試験)
土地家屋調査士	法務省	8・10月実施予定(年1回試験)
マンション管理士	マンション管理センター	11月実施予定(年1回試験)
管理業務主任者	マンション管理業協会	12月実施予定(年1回試験)
公的・民間資格		
ビル経営管理士	日本ビルディング経営センター	12月13日(年1回試験)
宅建マイスター	不動産流通近代化センター	講座受講
公認不動産コンサルティングマスター	不動産流通近代化センター	11月実施予定(年1回試験)
不動産証券化協会認定マスター	不動産証券化協会	講座受講
再開発プランナー	再開発コーディネーター協会	8月23日(年1回試験)
不動産戦略アドバイザー	日本不動産カウンセラー協会	講座受講
不動産流通実務検定	不動産流通近代化センター	5月中旬に試験(年2回試験)
不動産キャリアパーソン	全国宅地建物取引業協会連合会	サイトで講座受講
競売不動産取扱主任者	不動産競売流通協会	12月実施予定(年1回試験)
不動産仲介士	日本レゾナント・セールスプランナーズ協会	12月3日(年1回試験)
賃貸不動産経営管理士	賃貸不動産経営管理士協議会	11月15日(年1回試験)
CPM(公認不動産経営管理士)	IREM JAPAN	講座受講
CCIM(不動産投資顧問資格)	IREM JAPAN	講座受講
定期借地借家権プランナー	首都圏定期借地借家権推進機構	講座受講
定期借地借家権アドバイザー	全国定期借地借家権推進機構連合会	講座受講
賃貸経営実務検定	日本不動産コミュニティ	随時試験
敷金診断士	日本住宅性能検査協会	7月19日(年2回試験)
RIA不動産投資アドバイザー	週刊住宅新聞社	随時試験
IRIA海外不動産投資アドバイザー	週刊住宅新聞社	講座受講
相続士	日本相続士協会	随時試験
相続診断士	相続診断協会	随時試験
相続支援コンサルタント	日本賃貸住宅管理協会	講座受講
相続アドバイザー	相続アドバイザー協議会	講座受講
相続対策専門士	不動産流通近代化センター	講座受講
相続カウンセラー	日本相続コンサルティング協会	講座受講
相続コンサルティングマスター	日本相続コンサルティング協会	講座受講
公認ホームインスペクター	日本ホームインスペクターズ協会	11月実施予定(年1回試験)
既存住宅現況検査技術者	住宅瑕疵担保責任保険協会	講座受講
ホームインスペクター	住宅管理・ストック推進協会	不定期
マンションリフォームマネジャー	住宅リフォーム・紛争処理支援センター	10月4日(年1回試験)
住宅販売士	全国住宅営業認定協会	講座受講
住宅FPマスター	ハイアス・アンド・カンパニー	講座受講
空き家相談士	全国不動産コンサルティング協会	未定
空き家管理士	空き家管理士協会	小論文試験
マンション管理員検定	マンション管理員検定協会	3・9月の年2回試験
住宅ローンアドバイザー	住宅金融普及協会	講座受講
住宅ローンアドバイザー	全日本不動産協会	講座受講
不動産カウンセラー	日本不動産カウンセラー協会	講座受講
不動産アドバイザー	住宅産業推進協議会	講座受講
土地活用プランナー	東京共同住宅協会	7月26日(年4回試験予定)
太陽光発電アドバイザー	日本住宅性能検査協会	5月17日(年2回試験)

資格取得で能力向上

社員教育への導入も

宅地建物取引主任者は「宅地建物取引士」と名称変更し「士業」となる。今回の改正で「必要な知識および能力の維持向上に努めなければならない」との文言が新たに追加されたように、不動産業者は、リフォームや資産運用など、より一層多様化するニーズに対応することが求められている。消費者のニーズに合わせられるように資質・能力を向上させ、従業者のレベルアップに役立つ手段のひとつが資格取得だ。

時代即応のプロを養成

広範な専門知識が求められる。検定試験終了後、あるリライフクラブが研修を実施。その後、現場で実践する。同センターでは、個人間の資格まで、不動産業界に関連する主なものを挙げただけでも多岐にわたる。左表参照。

中古住宅流通や相続関連など、時代のニーズに合わせて資格も次々と生まれている。今年も新たな検定や資格が創設される。

不動産キャリアパーソン 地域業者の存在感示す

教育で提供し、修了試験に合格した宅地建物取引業者に対して資格証を発行する業界団体の任意資格。宅建資格には及ばないが不動産取引の高度化と複雑化が進む中で中小事業者の能力を底上げする狙いがある。地元で根ざして消費者の声を拾い上げる能力を高めて地域業者の存在感を示す。中古住宅の流通を2020年までに倍増する国策に対応することも、複雑化・多様化する不動産取引で消費者のトラブルや紛争を未然に防ぐ自立した宅建従事者の育成にもつなげたい意向だ。

賃貸 実用的知識で 管理を適正化

賃貸不動産経営管理士は入居者と家主の利益を保護し管理の適正化・健全化に寄与することを目的に、全国宅地建物取引業協会連合会、日本賃貸住宅管理協会、全日本不動産協会の業界3団体が2007年に創設した。宅建業法に賃貸管理に関する規定がないことから、経営管理士の国家資格を目指し、13年には国家資格に準じた試験制度にするため、年1回の統一試験とした。

不動産流通近代化センターは、不動産流通実務検定の総合力を測る検定として「不動産流通実務検定」を5月から始める。英語のコミュニケーション能力を測るTOEICのように入合ではなく現状の實力を1000点満点のスコアで判定する。専用サイトから受験する仕組みのため、インターネット環境のある場所からいつでも受験できる。社内の住宅・不動産会員のネットワークで

全国宅地建物取引業協会連合会は2013年、不動産取引の基礎知識の習得などを目的に資格取得講座「不動産キャリアパーソン」を開講した。宅建業者だけでなく、学生や主婦などを含めた一般向けにも門戸を開き、誰でも受講できる。不動産取引実務の基礎的なカリキュラムを通じて物件調査・価格査定、

全国不動産コンサルタント協会では、空き家問題に対応できる人材を育成することを目的に「空き家相談士」資格を立ち上げ、研修事業を始めた。創設時期や受験料、受験方法といった詳細は未定だが、一般サラリーマンや専業主婦、学生といった幅広い層に門戸を開き、空き家管理士の健全化と顧客満足度の向上を目指す。資格取得した後も、年に1回の実地研修を行いスキルアップを図る。